



2023年6月28日

各位

会社名 中越パルプ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 植松 久
(コード番号 3877 東証プライム市場)
問い合わせ先 管理部長 秋永 吉男
(電話 0766-26-2404)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年12月24日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日基準日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、「流通株式数」「流通株式比率」「1日平均売買代金」については基準を充たしておりますが、「流通株式時価総額」については基準を充たしていません。

当社は、「流通株式時価総額」に関し、『中期経営計画2025』（2021年度～2025年度）の最終年度となる2025年度末までに、上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

〈参考〉『中期経営計画2025』

<https://www.chuetsu-pulp.co.jp/news>

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日(移行基準日時点)	62,536	7,767	46.8	22
	2023年3月31日(基準日時点)	63,417	6,355	47.4	25
上場維持基準		20,000	10,000	35	20
計画期間		—	2026年3月末まで	—	—

※当社の適合状況は、流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率は、2023年4月19日付で東京証券取引所から通知された「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」に基づいております。一日平均売買代金は、2023年1月11日付で通知された東京証券取引所の「上場維持基準（売買代金基準）への適合状況について」に基づいております。

2. 当社の上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

プライム市場の上場維持基準の適合に向けては、2021年12月24日に開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にもとづいて取組を進めております。「流通株式時価総額」につきまして、プライム市場の上場維持基準の適合に向けて今後も引き続き、計画書に基づき以下の取組を実施してまいります。

(1) 取組の実施状況

①時価総額の向上

『中期経営計画 2025』の実行により企業価値を高めるとともに、株式市場で適正な評価を得ることを目的に以下の取組を実施してまいります。

(1) 中期経営計画の着実な実行による業績向上

企業価値を高めるべく中期経営計画を実行することで持続的な成長を目指し、業績の向上を図ります。2023年3月期においてROE6.1%となり、目標を達成しております。

中期経営計画の数値目標（連結）および実績

	2025年度目標	2021年度実績	2022年度実績
営業利益	4,000百万円	2,352百万円	2,594百万円
自己資本利益率（ROE）	5%以上	2.6%	6.1%

(2) IRの強化

株主や投資家にとって魅力ある投資先企業となるべく、積極的な対話や情報開示の充実を図ります。

・海外投資家等に向けた決算関連情報の英訳開示を2022年3月期より実施しております。

・株主や投資家等との対話の充実

株主や投資家等との対話について以下の通り取り組んでおり、IRの強化に努めております。

■投資家との対話の取組み

- 決算説明会の実施（年2回）
- 決算説明会資料の開示
- IRイベントへの参加
- 株主総会招集通知英文開示（2022年3月期から）

■株主との対話の主な対応者

当社では主に経営管理本部が担当しており、対話のテーマ等に応じて、代表取締役、経営管理本部担当取締役の適任者が出席し対応しております。

年2回実施している決算説明会では、代表取締役、各取締役のほか、営業部門・開発部門に係る担当役員が出席し、投資家からの質問に対応しております。

■対話の主なテーマ

- 収益改善の取組み
- ROE向上策
- ダイバーシティについて
- 人的資本について
- TCFDの取組み状況
- 中期経営計画の進捗

■ボードメンバーへのフィードバック

株主との対話状況について、定期的に取り締役に報告しております。

(3) 株主還元施策の実施

将来の事業展開や経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案し、業績に対応した安定配当を行います。2022年度期末配当において10円増配しております。

また、2023年3月に400百万円の自己株式取得を実施しております。

②流通株式比率の向上

当社株式の流動性を向上させることを目的に、以下取組を実施してまいります。

(1) 2021年11月26日に開示いたしました「株式の立会外分売に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年12月7日に一部株主による290,400株の株式の立会外分売を実施することにより、流通株式比率の2.2%向上を図りました。

(2) 上記のほか、必要に応じて、当社株式保有企業との積極的対話による非流通株式の売却や政策保有株式縮減による持合解消により流通株式数の増加を図ります。

(2) 取組に対する評価

上記取組の成果により、2023年3月期の営業利益は前年同期比10.3%増と堅調に推移しております。2023年3月期においてROE6.1%となり、目標を達成しております。

また、当社の流通株式数が増加し、2023年3月末時点で2021年6月末時点に比べて0.6%上昇しました。株主還元につきましては、10円の増配と自己株式取得を実施しております。

当社といたしましては、以上のような取組を継続的に実施し、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合を早期に実現いたしたく考えております。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以 上